

2020年11月9日

ご参考資料

Follow Up Memo

フォローアップメモ

nikko am
fund academy

米大統領選、バイデン氏が勝利宣言

11月3日（米国時間）に行われた4年に一度の米国大統領選挙、投開票の結果、民主党のジョー・バイデン氏が大接戦の末、勝利宣言しました。同時に行われた上下両院議会選挙は、現時点で結果が確定していない状況です。以下ではこれまでの経過をまとめ、弊社チーフ・ストラテジスト神山直樹の見解をお伝えします。

勝敗のカギを握った激戦州

郵便投票の結果を待った

今回の大統領選は、新型コロナウイルスの感染拡大を背景に過去最高の1億人を超える期日前投票があり、開票に手間がかかる郵便投票の集計結果を待ったことで、投票日の翌朝に勝者が決まりませんでした。

トランプ陣営は法廷闘争

開票序盤に投票日前の開票を認めているフロリダ州（選挙人数29名）をトランプ氏が制して勢いに乗るとみられましたが、バイデン氏が投票日の消印も有効と認めるペンシルベニア州（選挙人数20名）を制して過半数を超える279人の選挙人を獲得し、7日（米国時間）に勝利宣言しました。

(法廷闘争が長期戦になるとうなる)

ただし、トランプ陣営は敗北を認めておらず、郵便投票などの集計作業における不正疑惑を理由に訴訟を起こしており、結果の確定が長引く可能性があります。

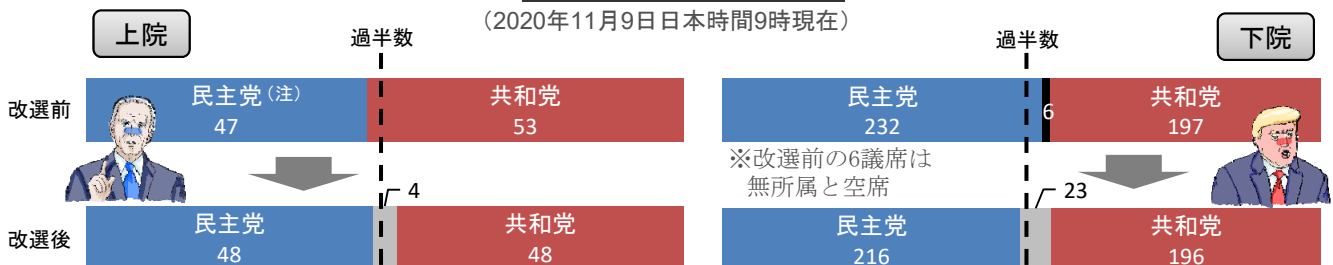
「ねじれ」議会は継続か？

通常、12月8日までに選挙結果を確定して14日に選挙人が投票、その結果を1月6日に連邦議会が集計して最終確定します。仮に訴訟中の州がある場合は、当該州を除外して集計しますが、どちらの候補も過半数を取れなければ、連邦議会での決選投票となります。その場合、各州1票となるため、トランプ氏が当選することもあります。

同時に行われた上下両院議会選挙は、上院は共和党優位、下院は民主党優位で、どちらも過半数を獲得しておらず、「ねじれ」議会の継続するかが注目されます。

上下両院の議席数の変化

(2020年11月9日日本時間9時現在)



(注) 民主党には無所属2名を含みます。

※ 改選後のグレーの網掛けは集計中です。

(各種報道をもとに日興アセットマネジメントが作成)

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

チーフ・ストラテジストはこう見る ～当面は経済回復が最優先～

米大統領選の結果、民主党のジョー・バイデン氏が次期大統領となり、下院は民主党が過半数を維持するようです。上院は来年1月のジョージア州での決選投票まで大勢が判明しない可能性があります。現時点は共和党が優勢です。ここまでの結果は弊社のシナリオ通りであり、株価は経済回復とともに緩やかに上昇し、金利は財政拡大期待でやや上昇する、という見方に変わりはありません。

ただし、株式・金利・為替市場は、さまざまな予想が交錯して調整する可能性がありますが、その期間はおそらく1カ月程度と考えています。

- バイデン氏が大統領になると、法人税やキャピタルゲイン課税が増税となって株式市場に悪い影響を与えると懸念されています。しかし、コロナ・ショックからの回復が最優先になり、経済回復のための財政拡大は、トランプ政権よりも大型になるとみられます。一方、トランプ政権が引き上げた中国からの輸入品への関税については、民主党政権には保護貿易的な傾向があることから大枠では引き下げないとみています。いずれにせよ、上院が共和党多数では、民主党のバイデン新政権の政策を実行するにも数年はかかるとみています。
- セクター戦略については、環境関連への政策支援が期待されます。一方、テクノロジー関連は利益が安定しており非接触関連分野での成長が見込めますが、独占禁止などの規制強化問題が残ります。また、ヘルスケア関連も薬価引き下げが提案されるとみられ、喫緊の課題がコロナ対応であっても、思いのほか懸念が残ります。
- 仮に、上院で民主党が過半数を獲得した場合でも、当面は経済回復が最優先になることから、大きな変化があるとしても、経済が回復した後になると思います。

民主党バイデン氏と共和党トランプ氏の主な政策比較

	バイデン氏	トランプ氏
追加経済対策 (インフラ投資)	2.0～2.5兆米ドル(4年間で2兆米ドル)	1.5～2.0兆米ドル(1兆米ドル検討)
税制	法人税増税、富裕層増税など	法人税減税など
IT企業対策	反トラスト法に基づく監視強化	監視を継続
環境	パリ協定に復帰し35年までにCO ₂ 排出ゼロ	パリ協定から離脱
関税	環境関連に重点置いた関税	均一化
移民政策	トランプ政権の変更を元に戻す	移民を減らす

(上記内容は報道などの情報をもとに日興アセットマネジメントがまとめたものであり、今後、変更になることがあります。)

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。